

宝塚市社会福祉協議会の概要

平成29年度版

社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会

1. 宝塚市の位置と沿革

宝塚市は、東西12.8km南北21.1km面積101.89km²を有しており、阪神間の中央背後部にあつて、東は猪名川町、川西市、南は伊丹市、尼崎市、西宮市、西は神戸市、三田市に接し、大阪、神戸から20km圏内に位置しています。

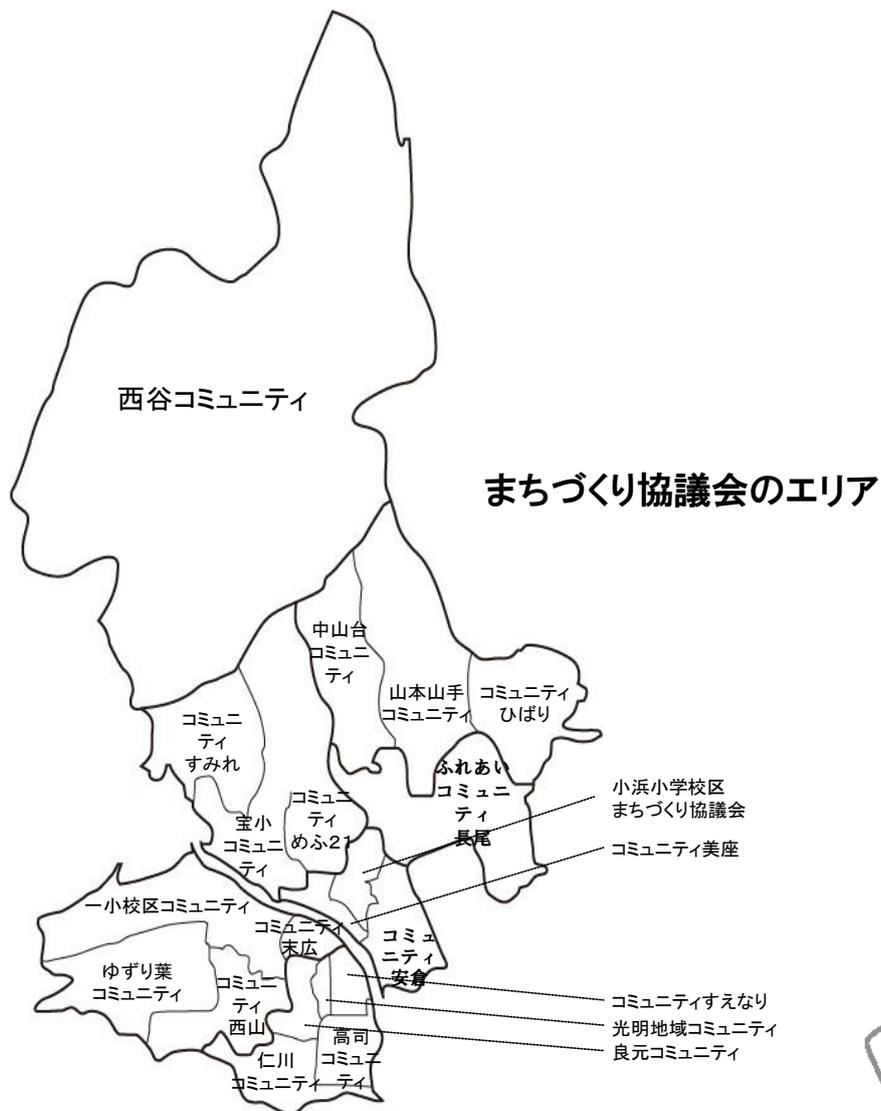
昭和29年4月1日川辺郡宝塚町と武庫郡良元村が合併して宝塚市制を施行、翌30年3月川辺郡長尾村（一部伊丹市に編入）と同郡西谷村を合併して、今日の宝塚市域を形成し現在に至っています。

宝塚市は、六甲・長尾山系や武庫川に象徴される美しい景観、北部地域の豊かな自然環境、宝塚歌劇に代表される芸術・文化など、様々な魅力と個性のあるまちです。また、あらゆる世代がお互いの存在を認め合い、支え合い、将来につながる地域社会を創造する中で、「お互いさま」があふれるまち・宝塚を目指す「エイジフレンドリーシティ宝塚行動計画」の策定や、「シンシアのまち宝塚」を合言葉に、補助犬への理解と協力が得られるよう進めると共に、高齢者・障害者を含むすべての人にやさしいまちづくりをめざしています。

このような宝塚市の取り組みや、国の施策・福祉の潮流に沿って、宝塚市社会福祉協議会では、平成29年度～平成33年度までの第6次地域福祉推進計画を策定しました。「福祉でまちづくり」「多様性を認めあう共生の地域づくり」「ささえあう仕組みづくり」「地域福祉の基盤づくりと運営・計画」を基本目標に、市民の力が輝く共生のまち宝塚を、また、安心して安全な楽しいまちをみんなで作っていくことをめざしていきます。

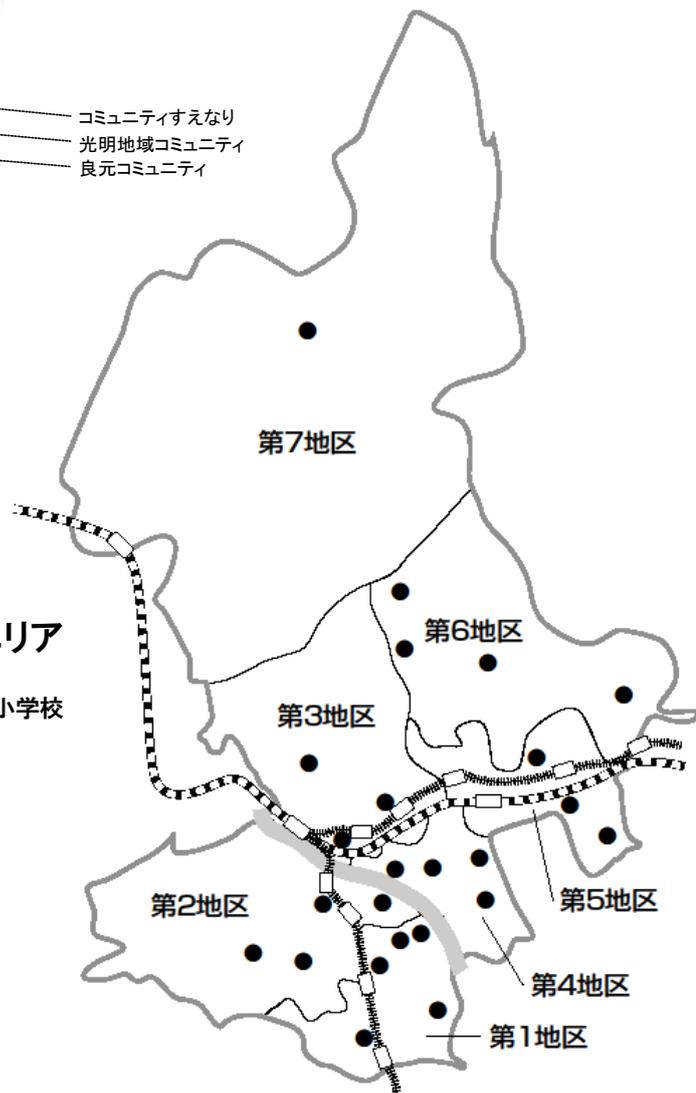
2. 宝塚市の人口・世帯数等の概要（平成29年3月31日時点）

○面積	……………	101.89km ²
○人口	……………	234,322人
	・男	109,010人
	・女	125,312人
○世帯数	……………	103,076世帯
○老人人口（65歳以上）	……………	62,590人
○高齢化率	……………	26.7%
○ひとり暮らし高齢者	……………	17,340人（=世帯）
○高齢者のみ世帯（上記独居除く）	……………	13,699世帯
○要介護認定者	……………	12,064人【第2号被保険者含む】
○生活保護世帯（人）	……………	1,927世帯（2、757人）
○身障者手帳所持者	……………	8,578人
○療育手帳所持者	……………	1,815人
○精神保健手帳所持者	……………	1,599人
○民生委員・児童委員数	……………	253人【主任児童委員を含まず】
○主任児童委員数	……………	18人
○自治会数	……………	284自治会



7ブロックのエリア

● 小学校



3. 宝塚市社会福祉協議会の組織

(1) 役員・評議員

○理事 15名 (理事長1、副理事長3、常務理事1)

- ※選出区分
- ・住民代表的性格
 - ・福祉専門機関
 - ・福祉施設
 - ・当事者団体的性格
 - ・社会奉仕団体的性格
 - ・関連分野
 - ・知識経験者

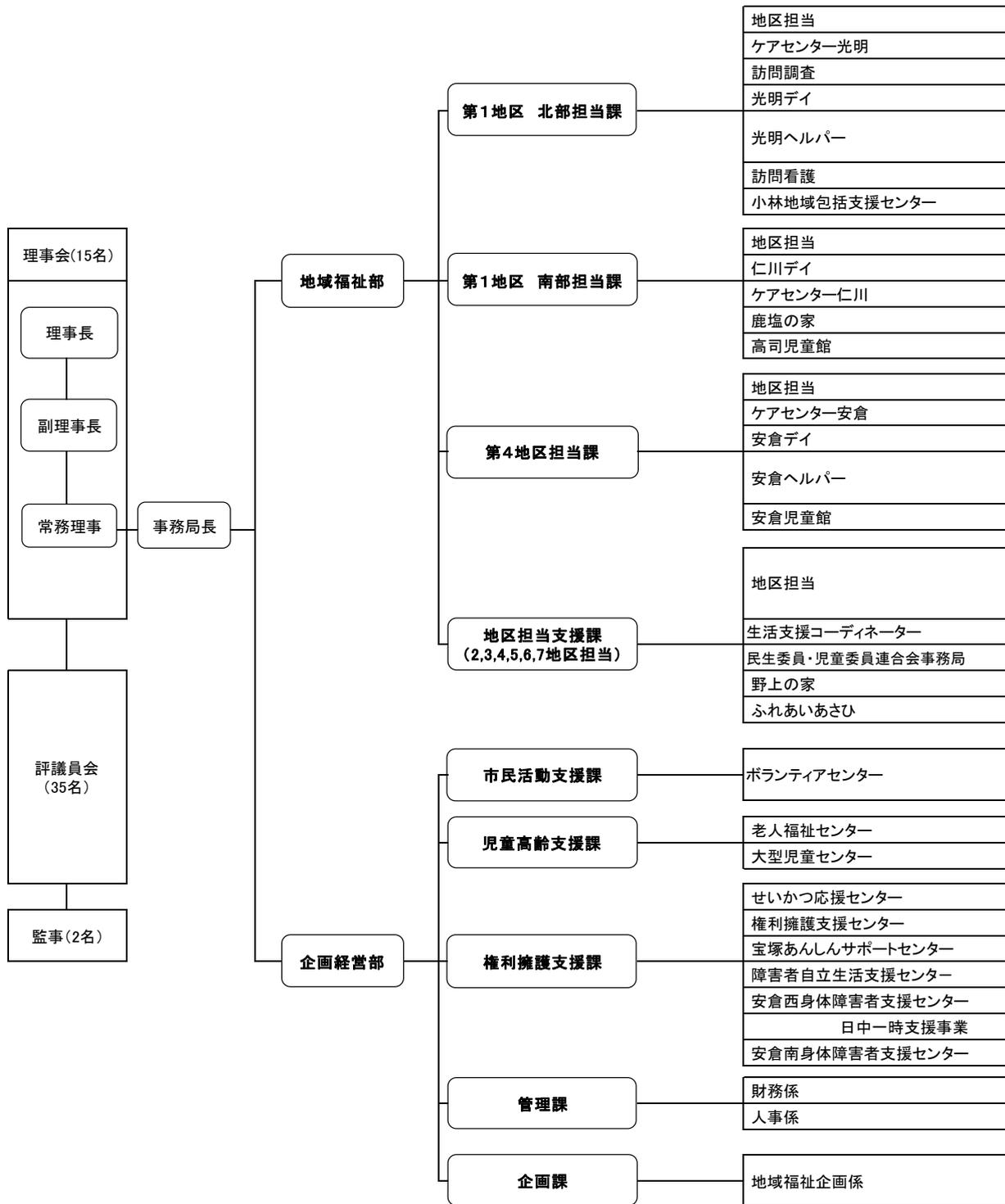
○監事 2名

○評議員 35名

- ※選出区分
- ・住民代表的性格
 - ・福祉専門機関
 - ・当事者団体的性格
 - ・関連分野団体
 - ・社会奉仕団体的性格
 - ・知識経験者

(2) 事務局	職員	347名	(平成29年4月1日現在)
○職員内訳	正 規 職 員	81名	
	嘱 託 職 員	20名	
	契 約 職 員	196名	
	ふれあいヘルパー	50名	
	合計	347名	

平成29年度 宝塚市社会福祉協議会 組織図 (平成29年4月1日)



4. 宝塚市社会福祉協議会の主な事業

(1) 地区別事業の推進 [地域福祉部]

○エリア制の取組をすすめるために、第1地区（北部 南部）担当課・第4地区担当課と地区担当支援課を配置している。市域の地域支援体制としては、第1地区（北部 南部）地区担当課長・第4地区担当課長と地区支援担当課長の4名を配置し、個別支援と地域支援の融合をすすめながら地域福祉を推進していく。

また、平成27年度に改正された介護保険制度に基づいて27年度より「生活支援コーディネーター」を設置、地域支援事業を推進し、地域包括ケア体制づくりに取り組んでいる。

①第1地区 北部担当課

○より身近なエリアで専門職と地域が繋がることで、様々な生活課題が発見され、法人内の多職種の専門職（校区チーム）を中心に連携し、住民と協働して解決に向けた仕組みづくりを推進している。

- * 1地区担当、校区チーム（多職種連携）による地域福祉推進
- * 通所介護事業（光明デイサービスセンター）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター光明）
- * 訪問調査（ケアセンター光明）
- * 訪問看護（光明訪問看護ステーション）
- * 訪問介護事業（光明ヘルパーステーション）
- * 地域児童館の運営・出前児童館の実施（高司児童館）
- * 地域包括支援センターの運営（小林地域包括支援センター）
- * 高齢者自立支援ひろば事業（復興住宅支援）
- * 制度対象外事業

②第1地区 南部担当課

- * 通所介護事業（仁川デイサービスセンター）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター仁川）
- * 民家型小規模通所介護事業所（鹿塩の家）
- * 地域児童館の運営・出前児童館の実施（高司児童館）

③第4地区担当課

○地区担当ワーカー、介護保険事業（ケアワーカー）、児童館と多分野の職種で構成され、他法人の地域包括支援センターとも協力し、エリア内の地域課題の解決を図るとともに、解決へ向けた仕組みづくりを課内の各校区チームや住民との協働により進めている。

- * 4地区担当、課内連携による地域福祉推進（校区チーム）
- * 地域児童館の運営・出前児童館の実施（安倉児童館）
- * 通所介護事業（安倉デイサービスセンター）
- * 訪問介護事業（安倉ヘルパーコーナー）
- * 居宅介護支援事業（ケアセンター安倉）
- * 制度対象外事業

④地区担当支援課（第2、3、5、6、7地区）

○地区担当ワーカーを中心に他法人の地域包括支援センターと協力し、各地区内の多職種と連携し、個別事例などの生活課題の解決を図るなど、チームケア体制を推進している。

- * 2・3・5・6・7地区担当、生活支援コーディネーター

[小地域での地域福祉推進事業]

- * 民家型小規模通所介護事業所（野上の家・ふれあいあさひ）
- * 高齢者自立支援ひろば事業（復興住宅支援）
- * 制度対象外事業
- * 民児連事務局、民児協との連携

☆上記3課で共通して実施の事業

- * 福祉総合相談窓口、福祉コミュニティ支援事業
- * 自治会・地域見守りネットワーク支援事業
- * 生活支援コーディネーター事業

(2) 全市対応事業の実施 [企画経営部]

① 市民活動支援課

- * 市民活動（ボランティア活動、セルフヘルプグループ活動含む）の活性化支援
- * 福祉学習の推進
- * 市民活動者の育成
- * 広報啓発活動
- * 災害ボランティアセンター運営
- * ボランティア活動助成

すべての業務において、相談、コーディネート、ネットワーキング、ソーシャルアクションを基軸に展開。

② 児童高齢支援課

- * 老人福祉センター事業
 - ・ 老人福祉センターの運営、老人クラブ連合会との連携
 - ・ はつらつ教室、いきいき学舎、各種同好会への支援
 - ・ 認知症予防
 - ・ 介護予防事業、地域活動
 - ・ 社会参加支援
- * 大型児童センター事業
 - ・ 大型児童センターの運営
 - ・ ミニたからづか
 - ・ 不登校・ひきこもり支援事業（思春期ひろば事業）の実施
 - ・ 地域における子どもの居場所づくり支援

(3) 総合相談・権利擁護支援[企画経営部]

○地域での自立生活を支えるため、相談から対応まで分野にとられない総合的支援を行う。

①権利擁護支援課

- * 宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター事業
 - ・ 権利擁護に関する相談や成年後見制度利用の手続きに関する相談
 - ・ 高齢者や障害者に対する虐待対応とスーパーバイズ、障害者差別に関する相談
 - ・ 後見制度利用促進にかかる事業展開と関係機関との協働
- * 宝塚あんしんサポートセンター事業
 - ・ 日常的な金銭管理や通帳や印鑑の預かりサービス（日常生活自立支援事業）
 - ・ 心配ごと相談の実施等
- * 障害者自立生活支援センター事業
 - ・ 福祉制度や生活上の相談、福祉サービス利用の際のプラン作成、
 - ・ ピア・カウンセリングの実施、ピア・サポーターの派遣
 - ・ 地域活動支援センター「トライル」の運営
- * 身体障害者支援センター事業
 - ・ 重度の身体障害者への生活介護事業（安倉西・安倉南）の運営
 - ・ 日中一時支援事業
- * せいかつ応援センター事業
 - ・ 生活困窮者自立相談支援事業の運営
 - ・ 生活福祉資金貸付相談等

(4) 法人運営[企画経営部]

- 社協組織全体の総合力を高め、活力のある法人経営を目指し、第6次地域福祉推進計画を推進する。社協の理念である「住民主体」を基本として、より住民が参画しやすい協議体としての社協のあり方について検討する。また、多様な地域の資源と協働した募金活動や募金活用の新たな展開を図り、地域福祉財源を確保する。

①管理課

◇財務係

- * 経営財務に関する業務
 - ・社協の財政全般管理(予算書・決算書の作成等)
 - ・介護保険事業の経営管理
 - ・社協会費・共同募金・日本赤十字の資材・現金管理等
- * 総合福祉センターの管理運営
- * 契約・情報管理に関する業務
 - ・土地・建物・備品等の財産管理等
 - ・経理・会計システムの運営管理、内部情報環境システムに関すること
- * 善意銀行

◇人事係

- * 人事労務管理に関する業務
 - ・正規職員・嘱託職員の採用に関すること
 - ・職員の育成及び研修に関すること
 - ・労務管理(人事考課制度、給与計算、資格助成、その他労務全般)
 - ・安全衛生の推進(労災撲滅、メンタルヘルス対策等)
- * その他
 - ・宝塚市遺族会に関すること
 - ・車両関係の管理全般
 - ・後援、助成、表彰に関すること
 - ・社会福祉士の実習生受け入れ対応
 - ・宝塚市介護保険事業者協会(事務局)に関すること

②企画課

◇地域福祉企画係

- * 組織運営に関する業務
 - ・ 理事会、評議員会、三役会の開催
 - ・ 社協事業計画・事業報告書に関すること
- * 地域福祉の基盤整備に関する業務
 - ・ 経営基盤整備研究会に関すること
 - ・ 宝塚市社会福祉法人連絡協議会に関すること
 - ・ 県、市、県社協等、関係機関との連絡調整
- * 第6次地域福祉推進計画の進捗管理・評価等
 - ・ 地域福祉活動推進委員会の開催、運営等
- * 地域福祉活動推進事業
 - ・ 共募・歳末配分事業
- * 見守り生活支援事業
 - ・ ふれあいいきいきサロン支援事業、ミニデイサービス支援事業
 - ・ 見守りネットワーク構築（緊急通報システム、福祉電話等）
- * 広報に関する業務
 - ・ 広報誌（社協たからづか）の作成・発行、ホームページの運営管理等
- * 福祉啓発活動
 - ・ 社会福祉大会、行事用備品貸出し
- * 募金活動
 - ・ 社協会費・共同募金（赤い羽根・歳末助けあい）・日本赤十字会員の募集活動
- * 助成金事業
 - ・ すみれの花基金事業

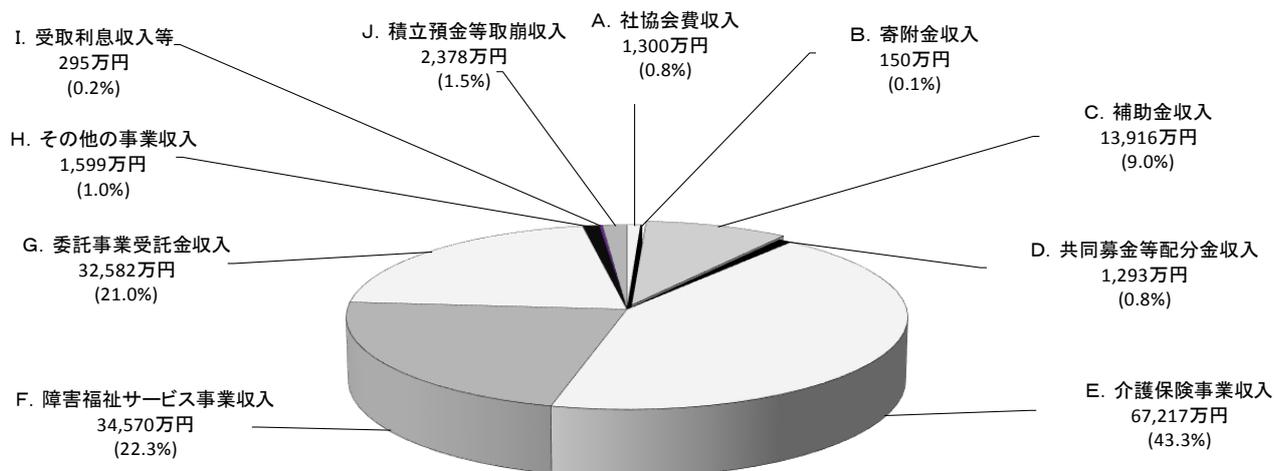
5. 主な事業の実績推移



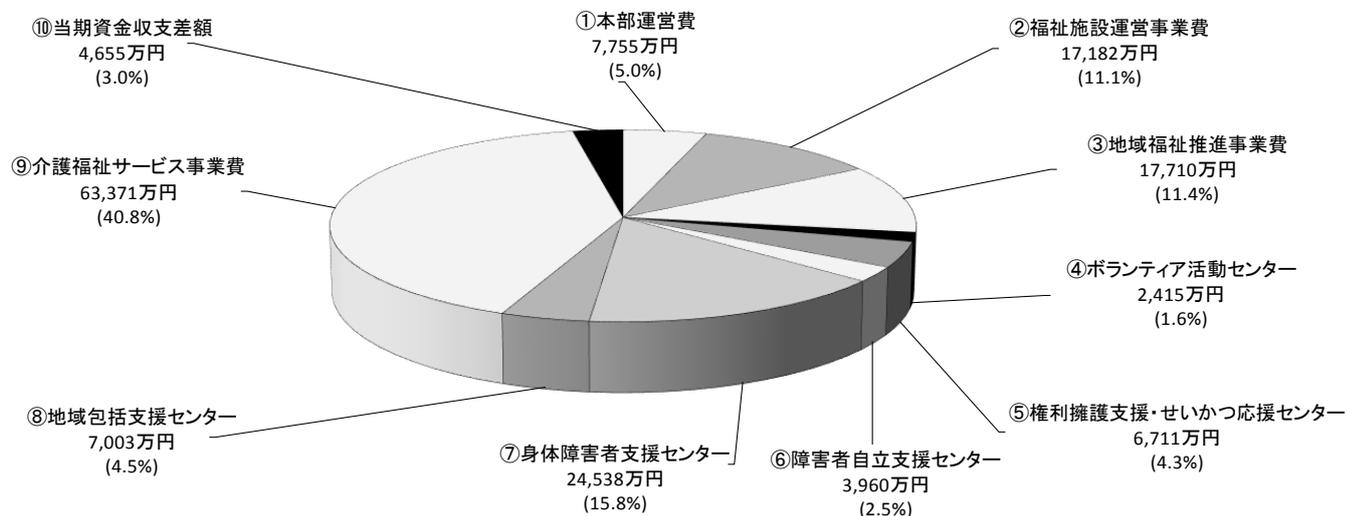
年度	予算額(円)	年度	予算額(円)
昭和31年	41万9,200円	平成8年	6億3,246万4,000円
昭和36年	140万3,520円	平成11年	8億0,272万7,000円
昭和41年	304万5,521円	平成14年	11億1,275万9,000円
昭和46年	1,771万9,750円	平成17年	12億7,529万5,000円
昭和51年	2,006万7,674円	平成20年	13億5,041万2,000円
昭和56年	4,102万7,280円	平成23年	14億8,879万5,000円
昭和61年	5,607万2,295円	平成26年	15億0,305万2,000円
平成2年	2億7,657万7,000円	平成28年	14億9,272万0,000円
平成5年	4億7,989万6,000円	平成29年	15億5,300万0,000円

平成29年度予算
15億5,300万円（前年比3,238万円増加）

収入



支出



収入		支出	
A. 社協会費収入	1,300万円	①本部運営費	7,755万円
B. 寄附金収入	150万円	②福祉施設運営事業費	17,182万円
C. 補助金収入	13,916万円	③地域福祉推進事業費	17,710万円
D. 共同募金等配分金収入	1,293万円	④ボランティア活動センター	2,415万円
E. 介護保険事業収入	67,217万円	⑤権利擁護支援・せいかつ応援センター	6,711万円
F. 障害福祉サービス事業収入	34,570万円	⑥障害者自立支援センター	3,960万円
G. 委託事業受託金収入	32,582万円	⑦身体障害者支援センター	24,538万円
H. その他の事業収入	1,599万円	⑧地域包括支援センター	7,003万円
I. 受取利息収入等	295万円	⑨介護福祉サービス事業費	63,371万円
J. 積立預金等取崩収入	2,378万円	⑩当期資金収支差額	4,655万円

○主な事業実績（平成26年～平成28年）

事業項目	事業指数	H28年度実績	H27年度	H26年度
◇本部・福祉施設運営				
介護保険事業者協会	会員事業所数(団体数)	↗ 291(120)	↗ 289(122)	↗ 275(166)
老人福祉センター管理事業	利用者数	↗ 99,842人	↗ 98,846人	↗ 98,100人
フレミラ教室	実施回数	↑ 325回	↘ 284回	↑ 290回
いきいき学舎 専門講座	実施回数	↗ 292回	↘ 277回	↗ 285回
大型児童センター	利用者数	↗ 40,919人	↘ 38,888人	↑ 40,429人
高司児童館	延利用者数 (出前児童館含む)	↘ 25,200人	↗ 26,400人	↗ 25,916人
安倉児童館	延利用者数 (出前児童館含む)	↘ 22,252人	↘ 24,497人	↗ 25,354人
総合福祉センター管理事業	延利用者数	↘ 103,821人	↗ 105,874人	↘ 103,006人

◇地域福祉推進

緊急通報システム設置事業	設置数	↗ 612カ所	↘ 589カ所	↘ 596カ所
緊急通報協力員講座	参加者数	↗ 158人	↗ 150人	↗ 138人
ふれあいいきいきサロン支援	グループ数	↑ 150グループ	↗ 128グループ	↗ 117グループ
自治会・地域見守りネットワーク支援事業	自治会数	↘ 34自治会	↘ 36自治会	↑ 37自治会
福祉コミュニティ支援事業	重点コミュニティ数	↗ 13コミュニティ	→ 12コミュニティ	→ 12コミュニティ
地域ささえあい会議	実施箇所数	↑ 68カ所	↑ 55カ所	↑ 36カ所
よりあいひろば管理事業	利用人数	↗ 24,791人	↓ 22,531人	↗ 25,688人
福祉総合相談窓口	設置箇所数	↗ 16カ所	→ 15カ所	↗ 15カ所
社協・包括連携会議	実施回数	↑ 71回	39回	-
生活圏域での協議体	実施箇所数	3カ所	-	-
たからづか地域見守り隊	協力事業者数	↑ 230事業所	↗ 206事業所	↗ 192事業所
事業者見守り交流会	実施回数	↑ 4回	→ 2回	→ 2回

◇ボランティア活動センター

ボランティア助成事業	助成グループ数	↗ 154グループ	↗ 147グループ	↗ 139グループ
センター管理運営事業	登録グループ数	↘ 154グループ	↘ 159グループ	↘ 171グループ
人材育成・相談・コーディネート事業	相談及びコーディネート件数	↗ 335件	↘ 332件	345件

※ 前年度より、↑「10%以上の増加」、↗「増加」、→「同じ」、↘「減少」、↓「10%以上の減少」

事業項目	事業指数	H28年度実績	H27年度	H26年度
◇権利擁護支援 ※ ※ ※				
あんしんサポートセンター	福祉サービス利用援助事業契約件数	↗ 78件	↘ 76件	↑ 82件
	心配ごと相談事業相談件数	↑ 99件	↘ 60件	→ 61件
高齢者・障がい者 権利擁護支援センター	権利擁護・困難ケース対応 (成年後見相談含む) 実人数	↑ 271人	↘ 240人	↘ 252人
	障害者虐待対応件数	↑ 23件	↗ 10件	↑ 9件
	高齢者虐待対応件数	↘ 78件	↗ 88件	↑ 84件
せいかつ応援センター	自立相談支援事業相談件数	↘ 465件	485件	-
	支援プラン件数	↗ 96件	90件	-
	生活福祉資金貸付件数	↗ 546件	↑ 514件	↗ 461件
◇障害福祉サービス				
障害者自立生活支援センター	相談実人数	↗ 481人	↘ 475人	↗ 480人
	計画作成延件数	↗ 555件	↑ 512件	↑ 459件
地域活動センター「トライル」	当事者向け講座実施回数	↗ 34回	↑ 32回	↑ 11回
身体障害者支援センター	安倉西利用者登録者数	↘ 3,976名	↗ 4,307名	↘ 4,180名
	安倉南利用者登録者数	↗ 6,986名	↗ 6,759名	↘ 6,449名
◇地域包括支援センター				
総合相談業務	相談延件数	↑ 9,492件	↗ 8,005件	↑ 7,420件
権利擁護事業	相談延件数	↑ 326件	↑ 288件	↓ 230件
	成年後見申立支援件数	↗ 3件	↓ 2件	↑ 6件
認知症地域生活支援	認知症サポーター人数	↑ 206名	↑ 181名	↘ 61名
	サポーター養成講座等回数	↓ 11回	↑ 22回	↘ 10回
◇介護福祉サービス				
居宅介護支援 (ケアマネージャー)	延ケアプラン作成件数	↘ 6,198件	↗ 6,217件	↘ 6,120件
通所介護(デイサービス)	安倉 延利用者数	↘ 8,098人	↗ 8,284人	↘ 8,084人
	光明 延利用者数	↓ 7,969人	↘ 8,882人	↘ 8,925人
	仁川 延利用者数	↘ 9,623人	↘ 10,303人	↗ 10,418人
民家型小規模 (デイサービス)	鹿塩の家 延利用者数	↘ 2,124人	↓ 2,376人	↓ 2,770人
	野上の家 延利用者数	↗ 3,352人	↑ 3,263人	↘ 2,907人
	ふれあいあさひ 延利用者数	↑ 2,988人	↑ 2,574人	↑ 2,320人
訪問介護(ホームヘルパー)	延訪問回数	↓ 46,148回	↗ 52,513回	↘ 50,849回
	延訪問時間数	↓ 41,587時間	↗ 47,157時間	↘ 46,178時間
訪問看護	延訪問回数	↘ 4,199回	↑ 4,491回	↓ 3,729回
ヘルパーの制度外対応 (独自サービスを含む)	延件数(実人数)	↑ 271回	↓ 216回	336回
ケアマネージャー制度外相談 対応	延件数(実人数)	↑ 291回	↘ 237回	238回

※ 前年度より、↑「10%以上の増加」、↗「増加」、→「同じ」、↘「減少」、↓「10%以上の減少」

6. 宝塚市社会福祉協議会の歴史

昭和29年	7月1日	宝塚市社会福祉協議会発足 事務局：市役所内 初代会長：千楸 長蔵
昭和31年	10月	共同募金宝塚支部事務開始
昭和35年	5月25日	部会制度設置 民生援護部会他4部会
昭和38年	6月1日	宝塚市善意の日制に定併せて宝塚市善意銀行設置
昭和41年	4月1日	宝塚市老人家庭奉仕事業を市から受託
昭和42年	6月1日	社協会則全面改正 部会制度改正 広報調査部会他6部会
	6月11日	事務局規程全面改正 職員給与規定施行
	6月12日	専任職員を3名雇用
	8月31日	宝塚市社会福祉協議会解散
	9月1日	社会福祉法人化にむけて宝塚市社会福祉協議会設立
昭和43年	2月28日	社会福祉法人として厚生省より認可 定款施行 理事13名 評議員40名
	4月1日	日本赤十字社事務、宝塚市愛の持ち寄り運動協会事務等の業務を宝塚市より事務移管される（市より人件費補助される） 宝塚市身障者家庭奉仕事業を市から受託 宝塚市心配ごと相談所開設（宝塚市老人福祉センター）
	6月	事務所を宝塚市老人福祉センターへ臨時移転
昭和44年	3月31日	老人、身障者家庭奉仕事業市に移管
昭和46年	8月1日	精神薄弱児通園施設「やまびこ」学園開園（職員は市より出向、場所：宝塚市小林3-1-15）
昭和47年	7月	社協だより発行開始
	10月1日	市より職員派遣
昭和48年	3月5日	会員規程施行（会員募集始まる）
	4月1日	「やまびこ学園」公立として市へ移管
昭和49年	2月26日	事務所移転（南口再開発ビル B棟4階）
	3月	社会福祉大会事業開始
	4月1日	宝塚市老人憩の家運営業務を市から受託 福祉委員会設置 委員会に組織推進部会他4部会を設置
昭和50年	10月1日	老人福祉電話事業開始
昭和51年	12月23日	ボランティア活動センター開設
昭和56年	6月10日	訪問入浴サービス事業開始
昭和57年	4月1日	小林事務所開設（ボランティアセンター、心配事相談所 福祉電話は南口事務所）
昭和58年	4月	老人会食サービス事業開始（久実の会の協力により）
	8月	ホームヘルプサービス事業開始
昭和59年	4月1日	希望学級（重度障害者デイサービス事業）を市から受託→希望学級は終了し、しおんの園へ
昭和60年	6月12日	宝塚市総合福祉センター管理を市より受託
	6月15日	小林事務所 宝塚市総合福祉センターへ移転
	6月26日	南口事務所 宝塚市総合福祉センターへ移転

	7月	1日	宝塚市総合福祉センターオープン
	10月		障害デイサービス「しおんの園」開園
昭和61年	4月	1日	福祉ボランティアのまちづくり事業を国から指定を受ける (指定期間 61. 4. 1~63. 3. 31)
	4月	1日	宝塚市老人福祉センター管理運営を市から受託
昭和62年	4月		小地域福祉活動推進モデル地区指定事業開始
	10月		第2会食サービス事業開始 (喜久の会の協力により)
昭和63年	4月		ボランティア計画策定
	4月		要約筆記奉仕活動派遣事業を市から受託
	11月		おじいちゃんの料理教室事業開始
平成元年	4月	1日	ホームヘルプサービス事業市受託開始 (独自との2本立て)
	4月	1日	安倉デイサービスセンターオープン 老人デイサービス事業開始
	4月	1日	緊急通報システム事業開始
平成2年	4月		在宅障害者「一般デイサービス」事業開始
	4月		機能訓練事業を市から受託
	5月		宝塚市地域福祉計画策定 (宝塚市社協第1次計画)
平成3年	4月	1日	老人配食サービス事業開始
平成4年	3月31日		要約筆記奉仕員派遣事業を市へ移管
	3月31日		機能訓練事業を市へ移管
	7月	1日	全身性ガイドヘルパー派遣事業開始
	11月		愛の持ち寄り運動協会廃止
平成5年	4月26日		光明デイサービスセンターオープン 光明老人デイサービス事業開始
	4月	1日	在宅痴ほう性老人介護支援事業開始
	7月	1日	ふれあいのまちづくり事業を国から指定を受ける (指定期間 5. 7. 1~10. 3. 31)
平成6年	4月	5日	ボランティアセンターソリオコーナーオープン
平成7年	1月17日		阪神・淡路大震災以降、被災者支援と復興活動を開始
平成8年	6月		光明地区センターオープン
平成9年	4月		サテライトデイサービス開始 (安倉デイ)
	5月		新地域福祉計画策定 (宝塚市社協第2次計画)
	7月		光明在宅介護支援センター運営受託 逆瀬台地区センターオープン
	8月		生活復興相談員設置
	10月		巡回型ホームヘルプサービス事業開始
平成10年	4月	1日	光明訪問看護ステーション事業開始 ホリデイサービス事業開始 福祉コミュニティ支援事業開始
	10月	1日	中山台地区センターオープン 障害者自立生活支援センター運営受託
平成11年	1月		西谷地区センター開設
	4月	1日	安倉在宅介護支援センター運営受託
	10月		地域福祉権利擁護事業開始

			ソリオ地区センターオープン
			ケアセンター光明（居宅介護支援事業）開設
平成12年	4月	1日	介護保険事業開始
			仁川デイサービスセンターオープン
			高司児童館オープン
			ふれあいいきいきサロン支援事業開始
	7月		長尾地区センター（長尾介護予防拠点）オープン
	10月		安倉地区センターオープン
平成13年	4月	1日	仁川在宅介護支援センター運営受託
	12月		地域福祉活動計画策定（宝塚市社協第3次計画）
平成14年	2月		ボランティア活動センター ぷらざこむ1へ移転
	4月	1日	ソリオ地区センター移転、ごてんやま地区センターに名称変更
			民生委員・児童委員連合会事務局を市より移管
	6月		フレミラ宝塚オープン （老人福祉センター移転、大型児童センターオープン）
	10月		安倉南デイサービスセンター・安倉児童館オープン
平成14年	11月		よりあいひろばオープン
			光明地区センター移転、おばやし地区センターに名称変更
平成15年	4月	1日	支援費制度導入
			御殿山よりあいひろばオープン
平成17年	4月	1日	ケアセンター安倉（居宅介護支援事業所）開設
	8月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）鹿塩の家開設
	10月	1日	ニッセイ財団高齢社会先駆的事業助成を受ける。 （期間 平成17年10月から平成20年9月まで）
	3月23日		地域福祉推進計画（宝塚市社協発展計画 第4次計画）策定
平成18年	4月	1日	小林地域包括支援センター開設
	5月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）野上の家開設
	10月	1日	自立支援法施行に伴い、障がい者デイサービスを 障害者支援センター（安倉西・安倉南）に名称変更
	11月	1日	自立支援法施行にともない、障害者自立生活支援センターに地域活動 支援センターを開設
平成19年	12月		小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）安倉の家開設
平成20年	3月31日		小林地域包括支援センターに仁川在宅介護支援センターを吸収
	4月	1日	機構改革実施 3部9課制導入
	9月30日		ニッセイ財団高齢社会先駆的事業助成終了
	6月		日中一時支援事業開始
	11月		いきいき歩いて健康事業開始、認知症サポーター養成事業開始
平成21年	2月		ちょこっとヘルパー事業開始
	4月		不登校・ひきこもり支援事業（思春期ひろば事業）
	6月		あんしんサポートセンター（権利擁護センター）の開設
	11月		安全で安心な楽しいまちづくり事業開始（安心生活創造事業）
平成22年	6月		地域福祉優秀実践賞を受賞（日本地域福祉学会より）
	11月		くらしサポーター事業の開始（ちょこっとヘルパー事業の見直し）
平成23年	3月11日		東日本大震災 以降、被災地への職員派遣を継続して実施
	3月28日		地域福祉推進計画策定（宝塚市社協第5次計画）
	4月	1日	正規職員の新人事管理制度の実施

平成24年	1月	ケアセンター仁川（居宅支援事業）開設
	3月 1日	小規模デイサービス（民家型通所介護事業所）ふれあいあさひ開設
	4月 1日	機構改革実施 2部8課制導入（エリア制の実施） 契約職員の新人事管理制度の実施
	5月25日	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センターの開設 （NPO法人宝塚成年後見センターとの共同運営）
平成25年	3月31日	御殿山よりあいひろばおよび長尾介護予防拠点の閉鎖
	4月 1日	ごてんやま地区センター移転
	5月 7日	長尾地区センター移転
	11月	安心地区整備推進事業（長尾地区）の実施
平成26年	2月	宝塚市セーフティネット会議開催
平成27年	4月 1日	せいかつ応援センター市役所内に開設
	4月 1日	宝塚市高齢者・障がい者権利擁護支援センター 総合福祉センターへ移転
	4月 1日	生活支援コーディネーター配置
	6月 1日	すみれの花基金事業 開始
平成28年	1月 8日	地域サポート事業（野上の家）の実施
	3月31日	小規模デイサービス（民家型通所介護事業）安倉の家閉所
平成29年	4月 1日	地域福祉推進計画策定（宝塚市社協第6次計画）
	4月 1日	介護保険総合事業 訪問型サービスA（生活支援ヘルパー）開始